

「ゼロから考える少子化対策PT」 第2回会合	資料4
NPO法人「育て上げ」ネット 工藤啓氏提出資料	



## 報告内容

NPO法人「育て上げ」ネットの取り組み

社会参加支援 / 自立支援の効果

若者支援の課題

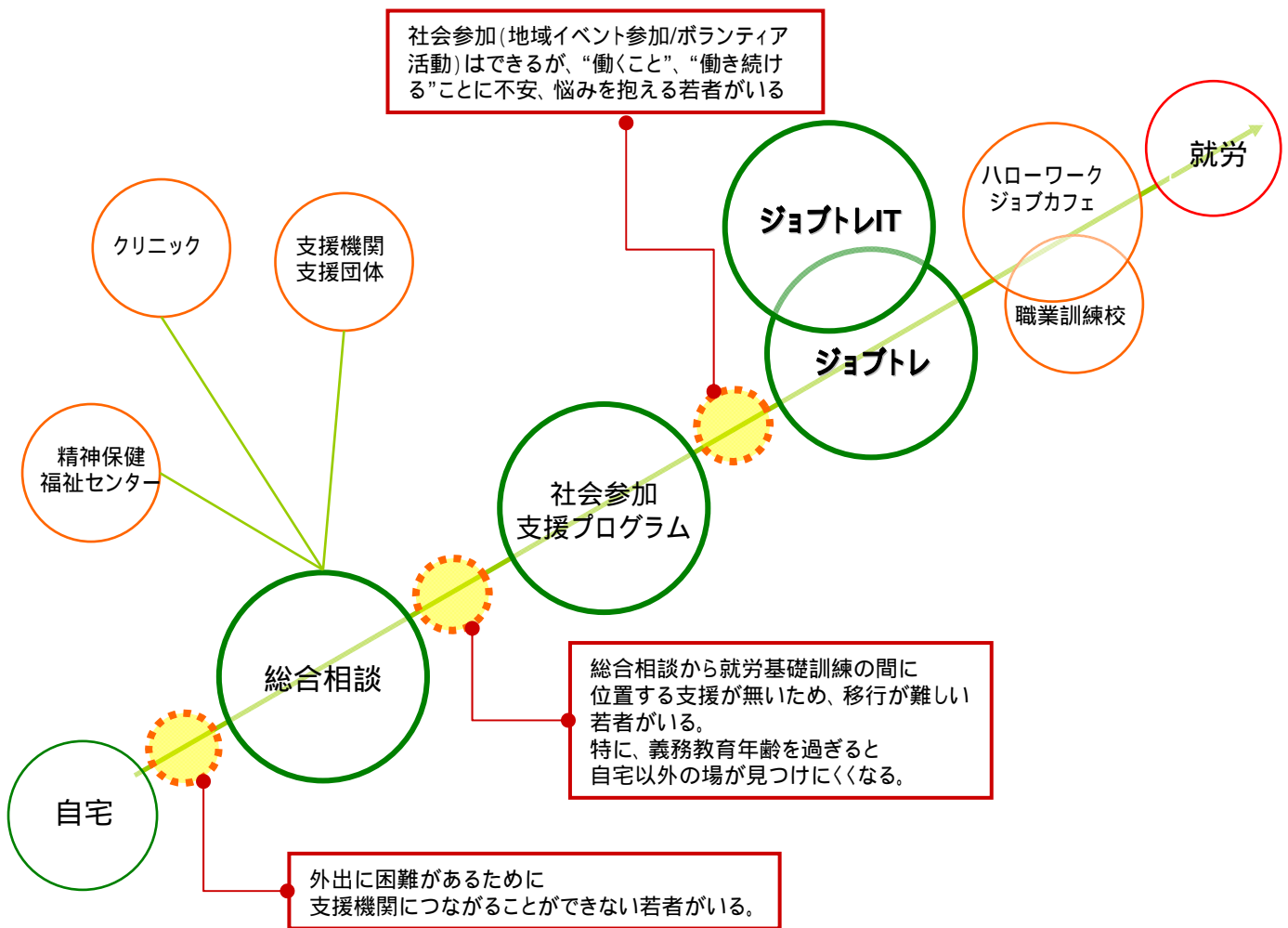


特定非営利活動法人「育て上げ」ネット  
理事長 工藤 啓

## NPO法人「育て上げ」ネットの取り組み

目的：若者の「社会参加」と「経済的自立」の支援

対象者：15歳から40歳くらいまでの若者、その保護者



### その他の事業

- ・キャリア教育支援事業
- ・(軽度)発達障害を抱える若者への支援事業
- ・企業と若者をつなぐ事業 など



## 社会参加 / 自立支援の効果

年間どのくらいの人数を支援しているのか

- ・全事業延べ合算値では、若者30,000人、保護者5,000人、学齢期15,000人程度

本来事業である若年者就労基礎訓練プログラム(通称:ジョブトレ)について

(現状/成果)

- ・在籍者数:約50名
- ・在籍者の年齢は、10代から40代です
- ・男女比は男性9、女性1です
- ・在籍期間は半年から一年半くらいです
- ・途中退会が5%ほどいます
- ・在籍者の就労/就学は90%ほどです(一年半以内)
- ・卒業/進路構成は、正社員15%、非正規社員75%、復学10%
- ・卒業生の多くは、フォローアップのための「ウィークタイズ・プログラム」に移行(任意)  
最近では、20才前後の在籍生が増加している

(効果)

- ・保護者/若者とのつながりが強いため、職場/学校で悩んだり、迷ったりした場合にはすぐにフォローアップができます
- ・ウィークタイズ・プログラム在籍生(就業/就学者)で、再び、社会的に孤立する若者はほとんどいません(職業社会の定着率は90%を超えています)
- ・在籍生を雇用した企業からのリクルーティング活動がかなりあります
- ・地域の方々(商店街、商工会、法人会、農家、市民活動センターなど)から、たくさんの社会参加の場、職業研修の場をいただいています

地域に根ざした活動ができています

地元商店街の店主/店員より、悩んでいる若者や保護者の情報をいただけるようになりました

(課題)

- ・非正規社員から正社員への移行が難しい  
非正規での働き方が評価されづらい / 転職活動ではなく、就職活動になってしまう
- ・実家から独立できるほどの経済的余裕を持つまでにかかり時間が掛かります
- ・社会参加と経済的自立の支援が守備範囲のため、それ以外のニーズには応えることが困難( 連携団体へのリファーで対応)
- ・家庭環境が劣悪(または機能していない)、所得の高くない家庭の子どもへの支援は民間としては限界があります





## 若者支援の課題

- ・雇用支援だけでは解決できない、複雑な状況にある若者への支援が難しい
- ・「18歳の壁」を越えることが、いまのところできていない
- ・若者への支援には理解が広まり、予算が組まれるようになってきたが  
“若者を支援する若者(支援者)を支援する”観点が抜け落ちている  
支援者にも生活がある、ということが社会的に理解されていない

## 提言・要望

- ・**単年度予算を見直してほしい**  
ひとの成長、支援者の育成、どちらにしても一年でどうにかなるものではない  
事業費予算で支援者を雇用する場合は、一年契約にならざるを得ない  
支援者が育たない、プロが育成されない、能力ある人間が参加しない
- ・**自治体職員のなかに、専門職を配置してほしい**  
数年で担当者が異動になると、積み上げてきたものをやり直さなければならない
- ・**一般/販売管理費を計上させてほしい**  
事業によっては、一般・販売管理費の計上項目がそもそもなく、支援団体の  
“目の前の若者をなんとかしたい”という想いを、磨耗させている  
既に、予算がついたのは嬉しいが、事業継続の観点から“誰も受けない”事業が  
たくさん確認されている
- ・**就労育英基金の設置またはバウチャー制度を導入してほしい**  
家庭の所得などにより、支援が受けられない若者に機会提供をしてほしい  
バウチャーが難しいのであれば、若者自身の未来から支援のための費用を  
借りられるような、育英基金の創設が必要

